



## 平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年7月26日

上場取引所 東

上場会社名 栄研化学株式会社

コード番号 4549 URL <http://www.eiken.co.jp>

代表者 (役職名) 代表執行役社長

(氏名) 和田 守史

問合せ先責任者 (役職名) 広報部長

(氏名) 渡辺 裕之

TEL 03-5846-3379

四半期報告書提出予定日 平成28年8月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	8,254	5.4	1,061	22.8	1,071	21.3	775	25.5
28年3月期第1四半期	7,831	2.2	864	11.8	883	8.4	617	9.3

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 653百万円 (△2.0%) 28年3月期第1四半期 666百万円 (15.5%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	42.37	41.91
28年3月期第1四半期	33.83	33.46

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
29年3月期第1四半期	40,341		28,506		70.1		1,544.37	
28年3月期	39,266		28,201		71.2		1,529.13	

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 28,283百万円 28年3月期 27,977百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00
29年3月期	—				
29年3月期(予想)		20.00	—	20.00	40.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	16,810	3.1	1,920	△2.0	1,920	△3.3	1,410	11.7	76.99
通期	33,830	5.2	2,710	△23.4	2,710	△24.1	1,820	△25.1	99.38

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	21,770,719 株	28年3月期	21,770,719 株
29年3月期1Q	3,456,535 株	28年3月期	3,474,535 株
29年3月期1Q	18,302,054 株	28年3月期1Q	18,262,594 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(3) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における国内経済は、株価や為替の不安定な動きを背景に、企業収益の改善や個人消費に足踏みがみられています。また、中国を始めとするアジア新興国や資源国等の景気に減速傾向がみられるほか、イギリスのEU離脱の決定による影響への懸念から、景気の先行きへの不安が広がっています。

臨床検査薬業界におきましては、医療制度改革が進められる中で平成28年度診療報酬改定が実施され、検体検査実施料は全体でマイナス0.4%程度と小幅な下げにとどまりました。その中では、地域包括ケアシステムの推進と医療の機能分化を促進させるための施策が取られ、病院の機能分化はより一層進展していくことが予想されます。海外においては、先進国における医療費抑制のための効率化のニーズや予防医学の拡大、新興国における人口の増加と経済発展に伴う医療インフラの整備など、今後も継続的な成長が期待されています。

このような経営環境の下、当社グループは新経営構想“EIKEN ROAD MAP 2009”の方針に基づいてグループ中期経営計画を策定し、国内での主力製品の売上拡大に努めるとともに、海外市場では便潜血検査、免疫血清学的検査、尿検査、遺伝子検査の4つを重点事業分野として、グループ全体でのグローバル化を推進してまいりました。

これらの結果といたしまして、当第1四半期連結累計期間の売上高は、海外向けの売上が伸び悩んだものの、国内において主力製品の便潜血検査用試薬や迅速検査試薬の売上が大きく伸び、82億54百万円（前年同期比5.4%増）となりました。

製品の種別別区分ごとの売上高では、微生物検査用試薬は、迅速検査試薬の売上が大きく伸び、12億27百万円（同10.0%増）となりました。尿検査用試薬は尿試験紙の売上が伸び、6億33百万円（同6.0%増）となりました。免疫血清学的検査用試薬は、国内でヘリコバクター・ピロリ抗体検査用試薬及び便潜血検査用試薬の売上が伸び、47億9百万円（同0.9%増）となりました。生化学的検査用試薬は、価格競争等により1億62百万円（同5.1%減）となりました。器具・食品環境関連培地も売上が伸びず、5億62百万円（同1.7%減）となりました。その他（医療機器・遺伝子関連等）は、遺伝子検査（LAMP法）試薬及び特許料収入が増加したことに加え、医療機器の売上が大きく伸び、9億59百万円（同35.7%増）となりました。

海外向け売上高につきましては、北米における便潜血検査用試薬の売上が伸び悩み、7億15百万円（同0.3%減）となりました。

利益面では、自社製品の製造原価の低減、経費の効率的な使用に努めたことにより、営業利益は10億61百万円（同22.8%増）、経常利益は10億71百万円（同21.3%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は、7億75百万円（同25.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の財政状態は以下のとおりであります。

前連結会計年度末に比べ総資産は10億74百万円増加、負債は7億69百万円増加、純資産は3億5百万円増加いたしました。

自己資本比率は前連結会計年度末の71.2%から70.1%となりました。

増減の主なものとして、資産の部では、現金及び預金が9億83百万円減少、受取手形及び売掛金が7億88百万円増加しております。また、有形固定資産が10億41百万円増加しておりますが、これは主に生産能力増強に向けた野木工場の新製造棟建設によるものです。負債の部では、法人税等の支払により未払法人税等が1億4百万円減少、賞与の支払により賞与引当金が3億46百万円減少しております。また、流動負債その他が10億85百万円増加しておりますが、これは設備投資に伴い営業外電子記録債務が6億91百万円増加したことによります。純資産の部では、配当金の支払いがあったものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が4億9百万円増加いたしました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、平成28年5月30日公表の業績予想から変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(3) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	8,245	7,262
受取手形及び売掛金	10,233	11,021
商品及び製品	3,086	3,065
仕掛品	1,020	1,073
原材料及び貯蔵品	805	850
その他	1,236	1,425
流動資産合計	24,627	24,699
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物	14,902	14,845
減価償却累計額	△10,186	△10,260
建物及び構築物 (純額)	4,715	4,584
機械装置及び運搬具	5,317	5,333
減価償却累計額	△4,209	△4,256
機械装置及び運搬具 (純額)	1,108	1,076
工具、器具及び備品	3,428	3,450
減価償却累計額	△2,759	△2,812
工具、器具及び備品 (純額)	669	638
土地	995	995
建設仮勘定	1,239	2,468
その他	737	696
減価償却累計額	△398	△350
その他 (純額)	338	346
有形固定資産合計	9,067	10,109
無形固定資産	637	594
<b>投資その他の資産</b>		
その他	4,941	4,944
貸倒引当金	△6	△6
投資その他の資産合計	4,934	4,938
固定資産合計	14,639	15,641
資産合計	39,266	40,341

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,136	4,081
電子記録債務	2,689	2,868
未払法人税等	426	321
賞与引当金	699	353
返品調整引当金	4	6
その他	2,153	3,238
流動負債合計	10,109	10,869
固定負債		
環境対策引当金	0	—
資産除去債務	33	33
その他	921	930
固定負債合計	956	964
負債合計	11,065	11,834
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,897	6,897
資本剰余金	7,892	7,894
利益剰余金	16,571	16,981
自己株式	△3,301	△3,284
株主資本合計	28,060	28,488
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	119	105
為替換算調整勘定	148	20
退職給付に係る調整累計額	△350	△331
その他の包括利益累計額合計	△82	△204
新株予約権	224	223
純資産合計	28,201	28,506
負債純資産合計	39,266	40,341

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 (四半期連結損益計算書)  
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	7,831	8,254
売上原価	4,517	4,709
売上総利益	3,314	3,545
販売費及び一般管理費	2,450	2,483
営業利益	864	1,061
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	2	3
為替差益	6	—
受取賃貸料	5	4
その他	9	7
営業外収益合計	27	18
営業外費用		
支払利息	2	2
為替差損	—	2
減価償却費	2	2
保険解約損	4	—
その他	0	1
営業外費用合計	9	8
経常利益	883	1,071
特別利益		
固定資産売却益	—	0
特別利益合計	—	0
特別損失		
固定資産除売却損	2	1
投資有価証券評価損	—	18
特別損失合計	2	19
税金等調整前四半期純利益	880	1,052
法人税等	262	276
四半期純利益	617	775
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	617	775



(四半期連結包括利益計算書)  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)
四半期純利益	617	775
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17	△13
為替換算調整勘定	20	△127
退職給付に係る調整額	10	18
その他の包括利益合計	49	△121
四半期包括利益	666	653
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	666	653
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。